

# 銘柄産地「千石きゅうり」の活性化に向けた 所得向上の取組

県西農林事務所結城地域農業改良普及センター

常総市と下妻市は、県青果物銘柄産地に指定される「千石きゅうり」を生産する県内有数のキュウリ産地です。持続的な産地の維持発展には、生産性向上および生産者負担の軽減が課題となっています。そこで、普及センターでは「JA 常総ひかり千石胡瓜生産出荷協議会（以下「協議会）」を対象に、生産性の向上による経営体の所得向上のため、近年、施設園芸で導入が進んでいる光合成の理論に基づいた環境制御技術と雇用労働力を活用できる整枝法の導入推進に取り組みました。

## セミナーによる環境制御の導入推進

近年、施設園芸分野では、光合成の理論に基づいた環境制御を行うICTを活用し、制御装置の導入により、大幅な収量向上が図られています。この技術は収量増加による所得向上が期待出来ませんが、導入にあたっては正しい知識が必要です。

そこで、普及センターでは関係機関連携のもと、有識者と関連メーカー9社を招き、環境制御の考え方や関連機器について学ぶセミナーを開催しました（写真1）。セミナーには生産者及び関係機関約80名が参加し、生産者からは技術の導入に向けて意欲的な声が聞かれました。



写真1 環境制御セミナーの開催



写真2 炭酸ガス施用機

## 環境制御装置の導入支援と技術の実証

環境制御には制御装置が不可欠ですが、導入費用がかかります。そのため、普及センターでは協議会に県事業を紹介し、事業の活用を提案しました。その結果、2経営体が制御装置（統合環境制御盤及び炭酸ガス施用装置）を導入しました（写真2）。

普及センターでは導入した経営体とともに、環境制御の増収効果や費用対効果を明らかにするために、炭酸ガスの日中施用をはじめとした環境制御技術の栽培実証に取り組んでいます。

## 雇用導入に向けた整枝管理技術の提案と実証

協議会ではキュウリの摘心栽培が主流ですが、摘心栽培は熟練の技術を要するため、経営主本人が実施しており、労働負担が大きい状況にあります。

そこで、普及センターでは雇用労働者でも整枝作業が可能な「更新型つる下ろし栽培」（写真3）を提案し、労働生産性の改善に向けた実証に取り組みました。その結果、日照不足で作柄は不良の中、A品率は約90%に達し、雇用労働者でも問題なく整枝作業ができました。一方で、春先は雇用の作業時間が約1.5倍程度に増大したため、経営主と雇用労働者の最適な労働配分について検討し、雇用を活用した経営モデルの確立に取り組んでいきます。



写真3 更新型つる下ろし栽培の実証